

令和8年度税制改正に関する要望書 概要

はじめに

- 我が国の物価は高い水準で推移し、依然、円安等による資材・原材料価格の高騰や慢性的な人手不足が続いており、中小・中堅企業は大変厳しい経営環境に置かれている。
- 国内外の経済の先行きは極めて不透明であり、地域社会の根幹を担う中小・中堅企業の稼ぐ力を強化し、企業の自律的な成長を促す支援が不可欠。
- 社会保障制度改革や少子化対策は待ったなしの状況にあるが、制度の検討にあたっては事業者の費用・事務負担の増加にならないように配慮いただきたい。

要望項目

I. 中小・中堅企業の稼ぐ力の強化

【基本的な視点】

- ◆円安等による資源・原材料価格の高騰や慢性的な人手不足などにより、企業は依然として厳しい経営環境にある。
- ◆中小・中堅企業が存続し活躍するためには、企業の稼ぐ力の強化を図るための税制上の支援が不可欠。

- 法人実効税率の引き上げへの反対
- 法人税の中小軽減税率15%の堅持
- 役員給与等の損金不算入制度の見直し
- 青色申告欠損金の繰越無期限化・控除金額限度撤廃・繰戻し還付対象期間拡充（資本金基準の見直し）
- 少額減価償却資産の特例の恒久化並びに簡素化
- 研究開発税制の延長
- イノベーションボックス税制の拡充
- 戦略分野国内生産促進税制の拡充
- 「パートナーシップ構築宣言」登録企業に対する税制上の支援

II. 中小・中堅企業の自律的な成長・ビジネス環境整備への支援

【基本的な視点】

- ◆中小・中堅企業が生き残り活躍するためには自律的な成長が不可欠であり、ビジネス環境を整備する税制上の支援が求められる。
- ◆人材への投資など、ビジネス変革に挑戦する企業を後押しするとともに、ベンチャー企業への支援や起業促進のための支援を強化することが重要。

1. ビジネス環境整備への支援

- 外形標準課税の適用拡大への反対
- 納税猶予措置並びに延滞税の免除について
- 留保金課税の廃止
- 個人事業主の青色申告特別控除並びに個人事業税の事業主控除の拡充
- SDGs等への取組を推進するための税制上の支援
- カーボニュートラル投資促進税制の延長
- 非上場株式や土地・建物等の事業用資産評価の適正化【新規】

2. 中小企業者の円滑な事業承継の推進

- 事業承継税制の特例の延長・恒久化
- 円滑な事業承継を実現するための税制上の支援
- 不動産取得税の特例の延長

3. 生産性向上・人手不足への支援

- 賃上げ促進税制の拡充
- 中小・中堅企業に配慮した退職金課税【新規】
- 従業員への食事補助に係る非課税限度額の引き上げ【新規】
- デジタル人材活用・育成の促進に資する税制上の支援
- リスクリングを促進する企業に対する税制上の支援
- シニア・若者人材採用企業に対する税制上の支援

4. ベンチャーへの支援強化と起業促進

- 創業間もない企業の税負担の軽減
- 事業用資金の贈与税非課税枠の創設
- ベンチャー企業への投資環境整備
- 会社設立時の印紙税、登録免許税の廃止

III. 地域経済の活性化

【基本的な視点】

- ◆中小・中堅企業はこれからが企業存続の正念場となることから、需要・消費喚起策の推進が必要。
- ◆地域企業の活力を阻害する地方税の見直しとともに、地域経済を活性化するための税制上の支援が必要。

1. 企業版ふるさと納税の見直し

2. 需要・消費喚起策の推進

- 交際費課税の特例の見直し
- 自動車関連税制の廃止・縮減

3. 国家戦略特区への大胆な減税措置と外資系企業の立地促進

4. 登録免許税・印紙税の負担軽減

5. 国際コンテナ戦略港湾の推進

6. 地方税制の見直し

- 事業所税の廃止
- 固定資産課税の見直し

IV. 消費税への対応

【基本的な視点】

- ◆軽減税率の導入による企業の事務負担の増加については、現場の声をしっかりと受け止めるとともに、インボイス制度については、制度導入後も実情を検証するなど不断の見直しが求められる。

- 複数税率制度の見直し
- インボイス制度の負担軽減措置と経過措置の延長
- 基準期間制度の廃止
- 簡易課税制度並びに免税点制度の恒久化
- 二重課税の廃止

V. その他

【基本的な視点】

- ◆財政健全化に向けた道筋の明確化、多様化する働き方に対する公平な税制度の構築、複雑化した税制の簡素化、納税事務負担の確実な軽減が求められる。

1. 膨張した財政支出の適正化と財政健全化
2. 中小・中堅企業に配慮した社会保障制度改革の推進
3. 中小・中堅企業に配慮した所得税改革の推進
4. 複雑化した税制の簡素化並びに実効性検証の徹底
5. 納税事務負担の軽減